

# Biography and Bibliography of Prof. A. Kobayashi

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/24614">http://hdl.handle.net/2297/24614</a>

## 小林 昭先生 年譜

- 1941年2月16日 新潟県六日町で生まれる。
- 1964年3月 金沢大学法文学部経済学科卒業
- 1964年4月 金沢大学法文学部助手に採用
- 1965年3月 同上辞職
- 1965年4月 名古屋大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1968年3月 同上修了
- 1968年4月 東京都立大学経済学部助手に採用
- 1970年4月 金沢大学法文学部経済学科講師に採用
- 1974年1月 金沢大学法文学部経済学科助教授に昇任
- 1980年4月 金沢大学経済学部創設に伴い、同助教授  
（経済学科応用経済学大講座、地方財政論担当）へ配置換
- 1982年3月 文部省在外研究員（連合王国、83年1月まで）
- 1982年4月 金沢大学経済学部教授に昇任
- 1994年4月 金沢大学評議員（1996年3月まで）
- 1996年4月 金沢大学大学院社会環境科学研究科博士課程担当
- 2000年4月 金沢大学経済学部長、同経済学研究科長に就任  
(2002年3月まで)
- 2003年1月6日 逝去（享年61歳）

### 学会および社会的活動

地方財政学会（1992年～98年理事、2002年6月より監事）

北陸経済調査会（1972年参与、1990年～2001年理事、2002年より常務理事）

日本科学者会議石川支部事務局長

金沢大学教職員組合委員長（1987年度）

## 主要研究業績一覧

### 著 書

- ・『七尾市史』（共著）1974年
- ・『金沢市史』（共著）1989年
- ・『補助金の政治経済学』（共著）朝日新聞社，1990年
- ・『21世紀への政治経済学』（共著）有斐閣，1991年
- ・『石川県議会史』（共著）1993年
- ・『金沢市議会史（上）』（共著）1998年
- ・『セミナー現代地方財政／「地域共同社会」再生の政治経済学』（共著）勁草書房，2000年

### 論 文

- ・「J.ベンサムの経済学二著作について」（金沢大学経済学会『経済論集』第4号，1965年）
- ・「ベンサムにおける個人と社会—その立法者像をめぐって」（名古屋大学経済学部『経済科学』第15巻3号，1968年）
- ・「フランス革命期初頭のベンサム—初期ベンサムにおける国家と経済（上）」（東京都立大学経済学部『経済と経済学』第25号，1969年）
- ・「都市財政と受益者負担」（東京市政調査会『都市問題』第60巻11号，1969年）
- ・「下水道受益者負担金制度への疑問」（自治体問題研究所『住民と自治』1970年10月号，1970年）
- ・「都市財政」（柴田徳衛・宮本憲一ほか『都市経済』筑摩書房，1971年所収）
- ・「北陸における産業構造の変貌と公害・研究序説」（金沢大学教育学部『社会教育研究』第12号，1972年）
- ・「ベンサムにおける政治経済学の展開をめぐって—初期ベンサムにおける国家と経済（中）」（『金沢大学法文学部論集・経済学編』第18号，1972年）

## 主要研究業績一覧

- ・「保健休養地開発と地方財政－長野県富士見高原開発の論理と実態」（日本地域開発センター『地域開発』第131号, 1975年）
- ・「上水道財政の実態と問題点－金沢市上水道事業の問題点を中心に」（『北陸経済調査会研究報告』第48号, 1976年）
- ・「イギリス地方財政の危機と改革の動向」（自治体問題研究所『地域と自治体』第5集, 1976年）
- ・「地方自治体と財政－観光開発問題に関連して」（銀河書房『地域と創造』第3号, 1977年）
- ・「観光開発と地方財政(1)・(2)・(3)」（日本地域開発センター『地域開発』第165・166・169号, 1978年）
- ・「公共投資論」（池上淳・加藤睦男・坂本忠次ほか『財政学概論』有斐閣, 1978年）
- ・「地方財政支出統制と新ブロック・グラント」（水田洋・宮本憲一ほか『市民社会の思想』お茶の水書房, 1978年）
- ・「北陸の公共投資にかんする若干の考察－その外形的特徴をめぐる予備的考察」（金沢大学経済学会『経済論集』第17号, 1980年）
- ・「金沢市財政と都市問題」（『北陸経済調査会研究報告』第16号, 1981年）
- ・「英国地方財政制度の新たな展開と英米両国のインナーシティ問題をめぐる諸動向」（北陸経済調査会『北陸経済統計月報』第231号, 1983年）
- ・「ロンドンの衰退問題と財政危機」（『ジュリスト増刊特集（これからの大都市）』第40号, 1985年）
- ・「イギリスにおける地方税制改革論」（東京市政調査会『都市問題』第46巻12号, 1985年）
- ・「イギリスの都市財政－地方財政統制の強化と大都市政策」（柴田徳衛・宮本憲一ほか『都市経済論』有斐閣, 1985年）
- ・「イギリスにおける地方財政支出統制の強化と地方財政自治の危機」（宮本憲一・高橋誠ほか編『地方財政の国際比較』勁草書房, 1986年）
- ・「包括補助金の地方団体支出統制機構の強化とその矛盾」（『金沢大学経済学部論集』第8巻1号, 1987年）
- ・「松崎町政の展開と辰口町財政構造」（二宮哲雄編『ラーバン・タウンとコ

ミニテイーー辰口町の社会構造－』1989年)

- ・「イギリス地方財政改革の争点をめぐって」(『金沢大学経済学部論集』第10巻第2号, 1990年)
- ・「イギリス補助金政策の展開と地方自治」(宮本憲一ほか編『補助金の政治経済学』朝日新聞社, 1990年)
- ・「イギリス福祉国家の変貌と地方自治」(池上淳ほか編『21世紀の政治経済学』有斐閣, 1991年)
- ・「EC統合のもとにおける地域政策・産業政策と石川県内企業の対応に関する調査(その1)」(共著) (『北陸経済調査会季報』第6巻28号, 1992年)
- ・「御祓川・七尾湾の水質汚濁問題と水辺環境再生への課題」(『北陸経済調査会季報』第8巻34号, 1994年)
- ・「ドイツにおける自然保護・景観保全政策」(共著) (『北陸経済調査会季報』第10巻46号, 1996年)
- ・「21世紀の都市モデルに関する調査(イギリスのグラウンドワーク・トラストをめぐって)」(共著) (『北陸経済調査会季報』第11巻47号, 1997年)
- ・「変貌するヨーロッパの地方自治・地方財政」(『CURES』第53巻, 2000年4月)
- ・「イギリスにおける都市郊外の環境・景観保全政策」(『北陸経済調査会季報』第13巻60号, 2000年)